【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年２月14日
【四半期会計期間】	第39期第２四半期(自　平成23年10月１日　至　平成23年12月31日)
【会社名】	株式会社フジコー
【英訳名】	FUJIKOH COMPANY.,LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　小林　直人
【本店の所在の場所】	東京都台東区駒形二丁目７番５号
【電話番号】	03（3841）5431
【事務連絡者氏名】	経営企画室長　　清水　周二
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区駒形二丁目７番５号
【電話番号】	03（3841）5431
【事務連絡者氏名】	経営企画室長　　清水　周二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第38期 第２四半期累計期間	第39期 第２四半期累計期間	第38期
会計期間		自 平成22年７月１日 至 平成22年12月31日	自 平成23年７月１日 至 平成23年12月31日	自 平成22年７月１日 至 平成23年６月30日
売上高	(千円)	823,303	926,890	1,703,407
経常利益	(千円)	10,445	3,698	42,017
四半期(当期)純利益	(千円)	14,763	1,043	74,583
持分法を適用した 場合の投資利益	(千円)	―	―	―
資本金	(千円)	206,375	213,128	211,071
発行済株式総数	(株)	125,500	2,559,400	2,552,400
純資産額	(千円)	824,151	902,219	893,665
総資産額	(千円)	2,940,470	2,923,322	2,974,231
１株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	117.64	0.41	29.59
潜在株式調整後１株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	―	0.41	29.34
１株当たり配当額	(円)	―	―	5
自己資本比率	(%)	27.9	30.2	30.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	147,262	152,368	314,752
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△80,086	△48,300	△152,441
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△106,952	△99,816	△183,854
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	31,462	53,947	49,695

回次		第38期 第２四半期会計期間	第39期 第２四半期会計期間
会計期間		自 平成22年10月１日 至 平成22年12月31日	自 平成23年10月１日 至 平成23年12月31日
１株当たり四半期純利益金額	(円)	294.77	6.65

（注）１．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．売上高には、消費税等は含まれておりません。
３．持分法を適用した場合の投資利益については、持分法を適用すべき関係会社が存在しないため記載しておりません。
４．第38期第２四半期累計期間における潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在しますが希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
５．当社は、平成23年６月１日付けで普通株式１株を20株の割合で株式分割しており、第38期第２四半期累計期間の発行済株式総数及び１株当たり四半期純利益金額については当該分割前の数値となっております。

２ 【事業の内容】

当第２四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当第２四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

２ 【経営上の重要な契約等】

当第２四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

３ 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間末日現在において当社が判断したものであります。

（１）業績の状況

当第２四半期累計期間における取り組みは、安定した受入数量の確保により売上高及び営業利益の向上に努めてまいりました。建設系リサイクル事業においては、一般廃棄物を含めた非建設系廃棄物の受入拡大に努めた結果、受入平均単価が前期比で向上しております。千葉県内の自治体から震災関連廃棄物の受入も継続しており、運送及び製造業者から廃プラスチック類の受入数量が大幅に増加しております。食品リサイクル施設は、平成23年９月から堆肥化施設での受入数量を大幅に削減するとともに飼料化施設での受入れを拡大しております。リキッドフィードも県外の養豚業者への供給を開始しており、今後の供給量も増加傾向で推移するものと予測しております。

当第２四半期累計期間の売上高は926百万円（前年同期比12.6%増）となりました。売上原価につきましては、施設稼働率の向上により、人件費、燃料費、電気代の増加が20百万円、修繕費、消耗品費の増加が30百万円、廃プラスチック類等の受入数量の増加により委託費用が50百万円増加した結果、売上総利益は142百万円（前年同期比2.6%減）となりました。

販売費及び一般管理費は発酵飼料の研究開発費が５百万円増加した結果、前年同期比5.3%増、計画比2.8%減の99百万円で、営業利益は43百万円（前年同期比16.9%減）となりました。営業外収益は家賃収入減少により１百万円（前年同期比56.6%減）、営業外費用は支払利息の減少により41百万円（前年同期比9.9%減）となり、経常利益は３百万円（前年同期比64.6%減）となりました。税引前四半期純利益は前年同期比1.8%増の７百万円となりましたが、法人税率の改正により法人税等調整額を計上したため四半期純利益は１百万円（前年同期比92.9%減）となりました。

セグメントの業績は次の通りであります。

①建設系リサイクル事業

（単位：百万円）

	当第２四半期	前第２四半期	前年同四半期比	計画	計画比
売上高	682	591	90	632	49
売上原価	593	493	100	542	51
売上総利益	88	98	△9	89	△1

建設系リサイクル事業は、受入数量及び受入価格の安定化を目的として小口取引先の拡大を進めてまいりましたが、第１四半期の平成23年８月に発電施設においてボイラー・タービンの法定点検に合わせて定期補修を行うため概ね１ヶ月間の受入停止を実施したことにより、平成23年11月中旬まで取引先の離脱により受入数量が減少しておりました。既存取引先への営業活動を強化した結果、11月後半から焼却、発電施設の受入数量は回復傾向で推移しております。焼却施設での受入数量は前年同期比8.2%減少しておりますが、受入平均単価が12.7%向上した結果、売上高は3.4%増加しております。発電施設も同様に受入数量は16.3%減少しておりますが、受入平均単価が25.7%向上した結果、売上高は5.2%増加しております。その他の廃棄物及び新築廃棄物の収集運搬業務につきましても数量及び単価の向上により、売上高は前年同期比で増加しております。

売上原価は発電施設の維持管理費が前年同期比で20百万円増加、収集運搬業務及び廃プラスチック類の受入数量増加に伴う委託費用が前年同期比で50百万円増加しております。

これらの結果、当第２四半期累計期間の売上高は682百万円（前年同期比15.3%増）、売上総利益は88百万円（前年同期比10.0%減）となりました。

②食品系リサイクル事業

（単位：百万円）

	当第２四半期	前第２四半期	前年同四半期比	計画	計画比
売上高	145	131	13	166	△21
売上原価	107	101	6	104	3
売上総利益	37	30	7	62	△24

食品系リサイクル事業は、堆肥化施設を主体とした運営から乾燥飼料、液状化飼料並びに現在、給餌試験を行っております発酵飼料の生産拡大に方向転換を進めており、飼料化施設での受入数量の拡大に取り組んでまいりました。堆肥化施設の受入数量は当第２四半期会計期間（平成23年10月～12月）におきましては、前年同期比で50%以上の削減を行っております。飼料化施設の受入数量は前年同期比で倍増しております。受入平均単価は堆肥化、飼料化施設ともに前年同期比で向上しております。鉾田ファームの売上高は、前年同期比６百万円増の11百万円となりました。

売上原価は燃料費及び養豚出荷頭数の増加による販売原価が前年同期比で増加しております。

これらの結果、当第２四半期累計期間の売上高は145百万円（前年同期比10.2%増）、売上総利益は37百万円（前年同期比24.1%増）となりました。

③白蟻解体工事

（単位：百万円）

	当第２四半期	前第２四半期	前年同四半期比	計画	計画比
売上高	99	99	△0	97	2
売上原価	83	82	0	81	2
売上総利益	16	17	△1	15	0

白蟻解体工事は、解体工事が前年同期比では若干減少しておりますが、白蟻工事が増加しております。

これらの結果、当第２四半期累計期間の売上高は99百万円（前年同期比0.5%減）、売上総利益は16百万円（前年同期比7.8%減）となりました。

（２）財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

当第２四半期会計期間末の総資産の状況は、前事業年度末に比べ50百万円減少し、2,923百万円となりました。主な増減要因は次のとおりです。

流動資産については、受取手形及び売掛金が16百万円減少しましたが、現金及び預金が４百万円、前払費用が５百万円、繰延税金資産が５百万円がそれぞれ増加したこと等により、前事業年度末に比べ13百万円増加し、360百万円となりました。

固定資産については、減価償却により123百万円、税制改正により繰延税金資産が11百万円減少、車両、機械の更新による増加等により、前事業年度末に比べて64百万円減少し、2,563百万円となりました。

流動負債については、短期借入金が８百万円減少、未払金が８百万円減少しましたが、買掛金が22百万円増加したこと等により、前事業年度末に比べ18百万円増加し、532百万円となりました。

固定負債については、借入金の返済等により、前事業年度末に比べ78百万円減少し、1,488百万円となりました。

純資産については新株予約権の発行等により、前事業年度末に比べ８百万円増加し、902百万円となりました。

（３）キャッシュ・フローの状況

当第２四半期累計期間末における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ４百万円増加し、53百万円となりました。各活動におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は152百万円（前年同期は147百万円の収入）となりました。これは主に減価償却費の計上123百万円、税引前四半期純利益７百万円の計上等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は48百万円（前年同四半期は80百万円の支出）となりました。これは主に有形固定資産の取得48百万円の支出等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は99百万円（前年同四半期は106百万円の支出）となりました。これは主に新株予約権の発行による収入11百万円と長期借入金の返済98百万円、割賦及びファイナンスリース未払金の返済27百万円、期末配当金12百万円の支出等によるものであります。

（４）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第２四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた事実はありません。

（５）研究開発活動

当第２四半期累計期間の研究開発費の総額は５百万円であります。

なお、当第２四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,800,000
計	4,800,000

② 【発行済株式】

種類	第２四半期会計期間末現在発行数(株)(平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株)(平成24年２月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	2,559,400	2,560,000	東京証券取引所マザーズ市場	(注)
計	2,559,400	2,560,000	―	―

(注) １．権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
２．当社は、単元株制度を採用しており、１単元の株式数は100株であります。
３．「提出日現在発行数」欄には、平成24年２月１日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成23年10月１日～平成23年12月31日	―	2,559,400	―	213,128	―	334,228

(6) 【大株主の状況】

平成23年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
小林 直人	千葉県白井市	338,000	13.2
桑原 光雄	千葉県白井市	290,000	11.3
エスシーエス株式会社	埼玉県草加市青柳２-19-10	240,000	9.4
上竹　智久	千葉県白井市	202,000	7.9
桑原 浩文	神奈川県相模原市緑区	101,200	4.0
小林　美子	千葉県白井市	100,000	3.9
上竹　智子	千葉県白井市	100,000	3.9
桑原　重善	神奈川県相模原市緑区	84,000	3.3
株式会社ザイエンス	東京都千代田区丸の内２-３-２	80,000	3.1
桑原 隆命	東京都八王子市	66,000	2.6
計	―	1,601,200	62.6

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式　48	―	(注)
完全議決権株式(その他)	普通株式2,558,900	25,589	(注)
単元未満株式	普通株式　452	―	(注)
発行済株式総数	2,559,400	―	―
総株主の議決権	―	25,589	―

（注）権利内容には何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

② 【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己所有株式) 株式会社フジコー	東京都台東区駒形二丁目７番５号	48	―	48	0.00
計	―	48	―	48	0.00

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第４ 【経理の状況】

１．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第２四半期会計期間(平成23年10月１日から平成23年12月31日まで)及び第２四半期累計期間(平成23年７月１日から平成23年12月31日まで)に係る四半期財務諸表について、清和監査法人により四半期レビューを受けております。

３．四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第５条第２項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.1%
売上高基準	1.1%
利益基準	△31.2%
利益剰余金基準	△1.6%

※会社間項目の消去前の数値により算出しております。なお、利益基準は、当第２四半期累計期間において一時的に大きくなったものであり、重要性はないものと認識しております。

1 【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年６月30日)	当第２四半期会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	49,695	53,947
受取手形及び売掛金	238,520	221,762
仕掛品	9,131	12,076
原材料及び貯蔵品	7,980	10,613
前払費用	20,350	26,106
繰延税金資産	26,608	32,256
その他	474	6,191
貸倒引当金	△5,865	△2,757
流動資産合計	346,897	360,195
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,530,761	1,540,039
減価償却累計額	△466,524	△495,467
建物（純額）	1,064,236	1,044,572
構築物	277,341	282,045
減価償却累計額	△156,092	△162,815
構築物（純額）	121,249	119,230
機械及び装置	2,530,193	2,542,291
減価償却累計額	△1,502,474	△1,574,560
機械及び装置（純額）	1,027,719	967,731
車両運搬具	48,088	47,137
減価償却累計額	△39,693	△36,949
車両運搬具（純額）	8,395	10,187
工具、器具及び備品	35,930	37,552
減価償却累計額	△28,655	△30,437
工具、器具及び備品（純額）	7,274	7,115
生物	3,035	5,228
減価償却累計額	△762	△1,482
生物（純額）	2,272	3,745
土地	311,595	311,595
建設仮勘定	4,009	5,580
有形固定資産合計	2,546,752	2,469,758
無形固定資産		
その他	6,211	18,009
無形固定資産合計	6,211	18,009
投資その他の資産		
関係会社株式	35	35
繰延税金資産	51,148	39,693
その他	24,613	37,068
貸倒引当金	△1,428	△1,437
投資その他の資産合計	74,369	75,358
固定資産合計	2,627,334	2,563,126
資産合計	2,974,231	2,923,322

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年６月30日)	当第２四半期会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	126,744	149,125
短期借入金	55,954	47,376
1年内返済予定の長期借入金	200,004	200,004
未払金	92,844	83,973
未払法人税等	3,387	2,577
その他	34,814	49,614
流動負債合計	513,749	532,672
固定負債		
社債	―	32,000
長期借入金	1,419,551	1,320,772
長期未払金	106,464	94,858
その他	40,800	40,800
固定負債合計	1,566,816	1,488,431
負債合計	2,080,565	2,021,103
純資産の部		
株主資本		
資本金	211,071	213,128
資本剰余金	332,171	334,228
利益剰余金	347,589	335,870
自己株式	―	△22
株主資本合計	890,831	883,205
新株予約権	2,833	19,014
純資産合計	893,665	902,219
負債純資産合計	2,974,231	2,923,322

(2)【四半期損益計算書】
【第２四半期累計期間】

（単位：千円）

	前第２四半期累計期間 (自　平成22年７月１日 至　平成22年12月31日)	当第２四半期累計期間 (自　平成23年７月１日 至　平成23年12月31日)
売上高	823,303	926,890
売上原価	※1 676,679	※1 784,131
売上総利益	146,624	142,758
販売費及び一般管理費	※2 94,355	※2 99,346
営業利益	52,269	43,411
営業外収益		
受取利息	15	10
受取家賃	3,600	797
その他	714	1,070
営業外収益合計	4,329	1,878
営業外費用		
支払利息	36,616	28,268
社債利息	―	894
支払手数料	4,242	8,279
その他	5,295	4,148
営業外費用合計	46,153	41,591
経常利益	10,445	3,698
特別利益		
固定資産売却益	699	970
リース解約益	―	3,406
特別利益合計	699	4,376
特別損失		
固定資産売却損	―	11
固定資産除却損	3,432	97
貸倒引当金繰入額	65	178
特別損失合計	3,498	287
税引前四半期純利益	7,646	7,787
法人税、住民税及び事業税	706	937
法人税等調整額	△7,823	5,807
法人税等合計	△7,116	6,744
四半期純利益	14,763	1,043

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	前第２四半期累計期間 (自　平成22年７月１日 至　平成22年12月31日)	当第２四半期累計期間 (自　平成23年７月１日 至　平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	7,646	7,787
減価償却費	128,646	123,546
貸倒引当金の増減額（△は減少）	383	△3,098
金利キャップ評価損益（△は益）	5	56
受取利息及び受取配当金	△15	△10
支払利息	36,616	29,163
固定資産除却損	3,432	4,036
有形固定資産売却損益（△は益）	△699	△959
売上債権の増減額（△は増加）	△18,738	16,561
たな卸資産の増減額（△は増加）	△9,352	△5,576
仕入債務の増減額（△は減少）	24,792	22,381
その他	12,329	△11,027
小計	185,048	182,862
利息及び配当金の受取額	15	10
利息の支払額	△36,488	△28,919
法人税等の支払額	△1,311	△1,584
営業活動によるキャッシュ・フロー	147,262	152,368
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△80,603	△48,633
無形固定資産の取得による支出	△1,379	△300
有形固定資産の売却による収入	1,500	1,438
貸付けによる支出	―	△1,000
貸付金の回収による収入	100	200
その他	295	△4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△80,086	△48,300
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	―	△8,578
長期借入金の返済による支出	△59,274	△98,779
社債の発行による収入	―	40,000
社債の償還による支出	―	△8,000
割賦債務の返済による支出	△31,771	△9,595
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△7,122	△17,433
株式の発行による収入	―	3,986
新株予約権の発行による収入	―	11,346
配当金の支払額	△8,785	△12,762
財務活動によるキャッシュ・フロー	△106,952	△99,816
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△39,776	4,252
現金及び現金同等物の期首残高	71,238	49,695
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 31,462	※1 53,947

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第２四半期累計期間 （自　平成23年７月１日　至　平成23年12月31日）
（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用） 第１四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正により、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月４日）を適用しております。 （法人税率の変更等による影響） 平成23年12月２日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が公布され、平成24年４月１日以後開始する事業年度より法人税率が引き下げられ、また、一定期間内、復興特別法人税が課されることとなりました。 これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から、平成24年７月１日以後開始する事業年度から平成26年７月１日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年７月１日以後開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.6%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額は3,785千円減少し、法人税等調整額は3,785千円増加しております。

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

前第２四半期累計期間 (自　平成22年７月１日 至　平成22年12月31日)	当第２四半期累計期間 (自　平成23年７月１日 至　平成23年12月31日)
※１　売上原価に算入されている仕掛品の評価減の額は次のとおりであります。　13,170千円	※１　売上原価に算入されている仕掛品の評価減の額は次のとおりであります。　8,615千円
※２　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 支払手数料　19,925千円 従業員給料及び手当　27,247 役員報酬　12,330 貸倒引当金繰入額　554	※２　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 支払手数料　18,692千円 従業員給料及び手当　28,037 役員報酬　11,514 貸倒引当金繰入額　△3,107

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第２四半期累計期間 (自　平成22年７月１日 至　平成22年12月31日)	当第２四半期累計期間 (自　平成23年７月１日 至　平成23年12月31日)
※１　現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在) (千円) 現金及び預金勘定　31,462 預入期間が３か月を超える定期預金　- 現金及び現金同等物　31,462 ２　重要な非資金取引 当第２四半期累計期間に計上したファイナンス・リース取引に係る資産の額は27,108千円、債務の額は28,463千円であります。	※１　現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年12月31日現在) (千円) 現金及び預金勘定　53,947 預入期間が３か月を超える定期預金　- 現金及び現金同等物　53,947 ２　重要な非資金取引 当第２四半期累計期間に計上したファイナンス・リース取引に係る資産の額は29,947千円、債務の額は31,674千円であります。

(株主資本等関係)

前第２四半期累計期間(自　平成22年７月１日　至　平成22年12月31日)

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年９月27日 定時株主総会	普通株式	8,785	70	平成22年６月30日	平成22年９月28日	利益剰余金

２．基準日が当第２四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第２四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

３．株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第２四半期累計期間(自　平成23年７月１日　至　平成23年12月31日)

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年９月27日 定時株主総会	普通株式	12,762	5	平成23年６月30日	平成23年９月28日	利益剰余金

２．基準日が当第２四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第２四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

３．株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

Ⅰ　前第２四半期累計期間(自　平成22年７月１日　至　平成22年12月31日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	建設系 リサイクル事業	食品系 リサイクル事業	白蟻解体工事	
売上高				
外部顧客への売上高	591,561	131,989	99,752	823,303
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―
計	591,561	131,989	99,752	823,303
セグメント利益	98,525	30,547	17,551	146,624

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	146,624
全社費用(注)	94,355
四半期損益計算書の営業利益	52,269

(注)　全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ　当第２四半期累計期間(自　平成23年７月１日　至　平成23年12月31日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	建設系 リサイクル事業	食品系 リサイクル事業	白蟻解体工事	
売上高				
外部顧客への売上高	682,147	145,477	99,264	926,890
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―
計	682,147	145,477	99,264	926,890
セグメント利益	88,674	32,747	16,175	137,598

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	137,598
全社費用(注)	94,186
四半期損益計算書の営業利益	43,411

(注)　全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(１株当たり情報)

１株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第２四半期累計期間 (自　平成22年７月１日 至　平成22年12月31日)	当第２四半期累計期間 (自　平成23年７月１日 至　平成23年12月31日)
(1)１株当たり四半期純利益金額	117円64銭	0円41銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	14,763	1,043
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	14,763	1,043
普通株式の期中平均株式数(株)	125,500	2,558,201
(2)潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額	―	0円41銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額（千円）	―	―
普通株式増加数（株）	―	3,822
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	―	平成23年７月13日取締役会決議に基づく第３回新株予約権6,130個

(注)１．前第２四半期累計期間における潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しますが希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．当社は、平成23年６月１日付けで普通株式１株を20株の割合で株式分割を行っており、前第２四半期累計期間の期首で当該株式分割が行われたと仮定した場合の１株当たり四半期純利益金額は５円88銭であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

２ 【その他】

該当事項はありません。

第二部　【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年２月９日

株式会社フジコー
　取締役会　御中

清 和 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員　　公認会計士　　筧　　悦　生　　印

指定社員
業務執行社員　　公認会計士　　戸　谷　英　之　　印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フジコーの平成23年７月１日から平成24年６月30日までの第39期事業年度の第２四半期会計期間(平成23年10月１日から平成23年12月31日まで)及び第２四半期累計期間(平成23年７月１日から平成23年12月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任
　経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任
　当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。
　四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
　当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論
　当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フジコーの平成23年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第２四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係
　会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注) １　上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
２　四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。